



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年4月27日

上場会社名 株式会社 アサックス

上場取引所 東

コード番号 8772 URL <https://www.asax.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 草間 庸文

問合せ先責任者 (役職名) 総務統括部長 (氏名) 松川 雅一

TEL 03-3445-0404

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	6,261	2.3	4,236	3.4	4,237	3.4	2,740	6.8
28年3月期	6,120	10.3	4,098	13.0	4,099	13.0	2,565	21.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	249.32		9.3	6.1	67.7
28年3月期	233.37		9.4	6.0	67.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	69,681	30,641	44.0	2,787.61
28年3月期	69,661	28,395	40.8	2,583.28

(参考) 自己資本 29年3月期 30,641百万円 28年3月期 28,395百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	3,012	100	2,565	2,279
28年3月期	791	421	1,014	1,933

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		45.00	45.00	494	19.3	1.8
29年3月期		0.00		45.00	45.00	494	18.0	1.7
30年3月期(予想)		0.00		45.00	45.00		19.6	

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,895	8.2	1,959	8.6	1,959	8.6	1,265	8.6	115.14
通期	5,764	7.9	3,885	8.3	3,885	8.3	2,522	7.9	229.51

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	10,993,500 株	28年3月期	10,993,500 株
--------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

29年3月期	1,500 株	28年3月期	1,500 株
--------	---------	--------	---------

期中平均株式数

29年3月期	10,992,000 株	28年3月期	10,992,000 株
--------	--------------	--------	--------------

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(持分法投資損益等)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府及び日銀による経済政策、金融緩和政策等の実施により、緩やかな回復基調が続いたものの、英国のEU離脱問題や、米国の新政権による政策運営など、海外経済の不確実性が高まり、景気の先行きは不透明な状況にあります。

不動産金融市場においては、日銀による大規模な金融緩和の継続により、資金調達環境が引き続き良好であることを背景に、不動産の流動性も堅調な状況で推移いたしておりますが、これまで上昇傾向にあった地価は一部で頭打ち感が見られ、先行きについては留意する必要があります。

このような環境の下、当社においては、顧客獲得競争の激化が懸念される中であっても、従来通り「債権の健全性」を重視した顧客開拓を行ってまいりました。

その結果、当事業年度末における営業貸付金残高は、前事業年度末の66,666,289千円から300,993千円(0.5%)減少の66,365,295千円となりました。

当事業年度における経営成績は以下の通りであります。

① 営業収益

営業貸付金利息は、期中平均貸付金残高が前事業年度比5.5%の増加となったこと等により、前事業年度比175,986千円(3.6%)の増加となりました。その他の営業収益は、解約違約金が増加したことにより、前事業年度比18,047千円(5.0%)の増加、保証事業による収入が増加したことにより、前事業年度比9,784千円(8.4%)の増加となったものの、期中貸付額が前事業年度比15.0%の減少となったことにより、手数料収入が前事業年度比107,996千円(14.7%)の減少となったこと等により、前事業年度比35,164千円(2.9%)の減少となりました。

以上の結果、当事業年度における営業収益は前事業年度比140,822千円(2.3%)増加の6,261,374千円となりました。

② 営業費用

金融費用の支払利息は、期中平均有利子負債残高が前事業年度比4.3%の増加となったものの、平均調達金利が低下したこと等により、前事業年度比113,775千円(17.2%)の減少となりました。また、金融費用のその他は、資金調達に係る手数料の減少等により前事業年度比20,317千円(44.6%)の減少となりました。

その他の営業費用は、貸倒引当金繰入額が前事業年度比9,128千円の増加となったこと及び外形標準課税の税率の引き上げ等により、前事業年度比85,779千円(6.5%)の増加となりました。

以上の結果、当事業年度における営業費用は前事業年度比3,198千円(0.2%)増加の2,025,291千円となりました。

③ 営業利益

前述のとおり、当事業年度における営業収益は、前事業年度比140,822千円(2.3%)の増加となり、営業費用は前事業年度比3,198千円(0.2%)の増加となったことから、営業利益は前事業年度の4,098,459千円に比べて137,623千円(3.4%)増加の4,236,082千円となりました。

④ 経常利益

営業外収益、営業外費用ともに経常利益に大きな影響を与えるものはなく、経常利益は前事業年度の4,099,323千円に比べて138,206千円(3.4%)増加の4,237,529千円となりました。

⑤ 特別利益、特別損失

特別利益は、前事業年度、当事業年度ともに損益に大きな影響を与えるものはなく、特別損失は、前事業年度は計上がなく、当事業年度は固定資産売却損の計上により、前事業年度比4,824千円の増加となりました。

⑥ 当期純利益

法人税、住民税及び事業税は前事業年度比47,535千円(3.1%)の減少、法人税等調整額は前事業年度比4,068千円(175.9%)の増加となり、法人税等合計が前事業年度比43,466千円(2.8%)の減少となりました。

以上により、当事業年度における当期純利益は、前事業年度の2,565,222千円に比べて175,397千円(6.8%)増加の2,740,620千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産の部

流動資産

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末の68,957,169千円から7,689千円(0.0%)増加の68,964,858千円となりました。これは主として営業貸付金が300,993千円(0.5%)の減少となったものの、現金及び預金の増加があったこと等によるものです。

固定資産

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末の704,744千円から12,127千円(1.7%)増加の716,872千円となりました。これは主として、基幹システムの入替えによる有形固定資産及び無形固定資産の増加があったこと等によるものです。

② 負債の部

流動負債

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末の16,016,821千円から1,322,493千円(8.3%)減少の14,694,327千円となりました。これは主として1年以内返済予定の長期借入金が1,154,496千円(7.7%)の減少、未払法人税等が146,508千円(16.0%)の減少となったこと等によるものです。

固定負債

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末の25,249,589千円から903,669千円(3.6%)減少の24,345,920千円となりました。これは主として、長期借入金が919,289千円(3.8%)の減少となったこと等によるものです。

③ 純資産の部

配当金の支払い494,640千円があった一方、当期純利益を2,740,620千円計上したことにより、利益剰余金が前事業年度比2,245,980千円(8.6%)の増加となり、当事業年度末における純資産は、前事業年度末の28,395,502千円から2,245,980千円(7.9%)増加の30,641,482千円となりました。なお、自己資本比率は44.0%(前事業年度末は40.8%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べて346,147千円増加し、2,279,511千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは3,012,296千円の収入となりました。

これは主として、税引前当期純利益4,232,758千円を計上したものの、法人税等の支払額1,665,742千円による支出があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは100,379千円の支出となりました。

これは主として、無形固定資産の取得による支出58,112千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2,565,770千円の支出となりました。

これは、有利子負債の純減少額2,073,785千円による支出と、配当金の支払491,984千円による支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	38.6	42.0	39.9	40.8	44.0
時価ベースの自己資本比率(%)	31.3	23.2	27.9	21.3	25.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	36.6	—	—	12.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	1.2	—	—	5.5

(注) 1. 各指標は、以下の算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 平成25年3月期、平成27年3月期及び平成28年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、景気、不動産市況は引き続き堅調に推移するものと予想され、営業貸付金残高は僅かに増加するものと見込んでおりますが、金融緩和の影響や顧客獲得競争の激化による平均貸出金利の低下が予想されます。そのため、当社の主要な事業である不動産担保ローン事業における収益は、当事業年度に比べ減収になると見込んでおります。また、保証事業においては、中長期的には一定の成果を見込んでおりますが、現時点においては次期における業績に大きな影響を及ぼすことはないと思われ、予想されます。

平成30年3月期の業績の見通しにつきましては以下のとおりです。

(単位：千円)

	平成30年3月期(予想)	平成29年3月期(実績)
営業収益	5,764,522	6,261,374
営業利益	3,885,370	4,236,082
経常利益	3,885,370	4,237,529
当期純利益	2,522,867	2,740,620

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針といたしましては、1株当たり利益水準を高めるべく収益力の向上に努め、その収益力を基準に企業体質の強化と今後の事業展開に必要な内部留保の確保等を考慮したうえで増配等の方策により、株主に対し積極的に利益還元を行う方針です。

このような基本方針を踏まえて、配当性向は概ね20%を目標といたしておりますので、当期利益の増減に伴い配当金も変動させていく方針です。また、内部留保金につきましては営業貸付金に充当し営業力の強化を図っていく方針です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,933,364	2,279,511
営業貸付金	※2,※3,※4 66,666,289	※2,※3,※4 66,365,295
販売用不動産	27,197	5,367
前払費用	39,298	27,112
繰延税金資産	97,888	89,836
その他	266,631	270,934
貸倒引当金	△73,500	△73,200
流動資産合計	68,957,169	68,964,858
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※1 71,451	※1 65,283
構築物(純額)	※1 66	※1 59
車両運搬具(純額)	※1 13,574	※1 8,276
工具、器具及び備品(純額)	※1 17,204	※1 23,425
土地	22,385	13,090
有形固定資産合計	124,682	110,134
無形固定資産		
借地権	5,000	5,000
ソフトウェア	10,935	55,660
その他	7,876	7,876
無形固定資産合計	23,812	68,537
投資その他の資産		
関係会社株式	10,000	10,000
破産更生債権等	—	※3,※4 12,889
繰延税金資産	336,599	342,896
その他	209,649	185,214
貸倒引当金	—	△12,800
投資その他の資産合計	556,248	538,200
固定資産合計	704,744	716,872
資産合計	69,661,913	69,681,730

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年以内返済予定の長期借入金	※2 14,935,800	※2 13,781,303
未払金	43,617	33,395
未払費用	47,460	45,567
未払法人税等	917,221	770,712
預り金	20,595	22,683
前受収益	18,679	12,382
賞与引当金	26,909	28,248
利息返還損失引当金	5,400	—
その他	1,138	33
流動負債合計	16,016,821	14,694,327
固定負債		
長期借入金	※2 24,209,245	※2 23,289,956
退職給付引当金	60,200	70,200
役員退職慰労引当金	970,150	973,750
その他	9,994	12,014
固定負債合計	25,249,589	24,345,920
負債合計	41,266,411	39,040,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,307,848	2,307,848
利益剰余金		
利益準備金	319,502	368,966
その他利益剰余金		
別途積立金	23,000,000	25,000,000
繰越利益剰余金	2,769,401	2,965,918
利益剰余金合計	26,088,904	28,334,884
自己株式	△1,250	△1,250
株主資本合計	28,395,502	30,641,482
純資産合計	28,395,502	30,641,482
負債純資産合計	69,661,913	69,681,730

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
営業貸付金利息	4,911,049	5,087,036
その他の営業収益		
手数料収入	734,224	626,227
解約違約金	359,050	377,098
不動産売上高	—	45,000
その他	116,228	126,013
その他の営業収益計	1,209,502	1,174,338
営業収益合計	6,120,552	6,261,374
営業費用		
金融費用		
支払利息	660,504	546,728
その他	45,553	25,235
金融費用計	706,057	571,964
売上原価		
不動産売上原価	—	51,512
売上原価合計	—	51,512
その他の営業費用		
広告宣伝費	118,631	126,935
貸倒引当金繰入額	3,800	12,928
利息返還損失引当金繰入額	△3,655	△4,199
役員報酬	128,780	137,123
役員退職慰労引当金繰入額	3,090	4,450
給料及び手当	392,724	394,260
賞与	89,692	88,261
賞与引当金繰入額	26,909	28,248
退職給付費用	13,648	15,960
減価償却費	24,168	35,021
その他	518,247	562,826
その他の営業費用計	1,316,035	1,401,815
営業費用合計	2,022,093	2,025,291
営業利益	4,098,459	4,236,082
営業外収益		
受取利息	351	32
関係会社貸付金利息	—	116
受取手数料	86	52
償却債権取立益	130	120
雑収入	451	1,131
営業外収益合計	1,019	1,452
営業外費用		
固定資産除却損	0	5
雑損失	155	—
営業外費用合計	155	5
経常利益	4,099,323	4,237,529

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 1,504	※1 53
特別利益合計	1,504	53
特別損失		
固定資産売却損	—	※2 4,824
特別損失合計	—	4,824
税引前当期純利益	4,100,827	4,232,758
法人税、住民税及び事業税	1,537,918	1,490,383
法人税等調整額	△2,313	1,755
法人税等合計	1,535,605	1,492,138
当期純利益	2,565,222	2,740,620

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
			別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,307,848	275,534	21,300,000	2,387,827	23,963,362	△1,250	26,269,960	26,269,960
当期変動額								
別途積立金の積立	-	-	1,700,000	△1,700,000	-	-	-	-
剰余金の配当	-	43,968	-	△483,648	△439,680	-	△439,680	△439,680
当期純利益	-	-	-	2,565,222	2,565,222	-	2,565,222	2,565,222
当期変動額合計	-	43,968	1,700,000	381,574	2,125,542	-	2,125,542	2,125,542
当期末残高	2,307,848	319,502	23,000,000	2,769,401	26,088,904	△1,250	28,395,502	28,395,502

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
			別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,307,848	319,502	23,000,000	2,769,401	26,088,904	△1,250	28,395,502	28,395,502
当期変動額								
別途積立金の積立	-	-	2,000,000	△2,000,000	-	-	-	-
剰余金の配当	-	49,464	-	△544,104	△494,640	-	△494,640	△494,640
当期純利益	-	-	-	2,740,620	2,740,620	-	2,740,620	2,740,620
当期変動額合計	-	49,464	2,000,000	196,516	2,245,980	-	2,245,980	2,245,980
当期末残高	2,307,848	368,966	25,000,000	2,965,918	28,334,884	△1,250	30,641,482	30,641,482

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	4,100,827	4,232,758
減価償却費	24,168	35,021
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,800	12,500
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,361	1,339
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13,400	10,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△23,263	3,600
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△3,700	△5,400
固定資産売却損益(△は益)	△1,504	4,771
固定資産除却損	0	5
受取利息	△351	△148
営業貸付金の増減額(△は増加)	△3,499,478	300,993
破産更生債権等の増減額(△は増加)	—	△12,889
販売用不動産の増減額(△は増加)	△25,830	21,830
未払消費税等の増減額(△は減少)	△9,913	△10,663
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	16,689	28,850
その他の資産の増減額(△は増加)	△13,549	56,743
その他の負債の増減額(△は減少)	△14,078	△1,419
小計	569,578	4,677,890
利息の受取額	351	148
法人税等の支払額	△1,361,857	△1,665,742
営業活動によるキャッシュ・フロー	△791,927	3,012,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	1,504	6,233
有形固定資産の取得による支出	△9,811	△24,074
無形固定資産の取得による支出	△734	△58,112
敷金の差入による支出	△110	△4,425
子会社の清算による収入	441,086	—
関係会社貸付けによる支出	—	△20,000
関係会社株式の取得による支出	△10,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	421,934	△100,379
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	18,712,500	14,977,000
長期借入金の返済による支出	△17,260,982	△17,050,785
配当金の支払額	△436,924	△491,984
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,014,592	△2,565,770
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	644,599	346,147
現金及び現金同等物の期首残高	1,288,764	1,933,364
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,933,364	※ 2,279,511

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式
移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
販売用不動産
個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～38年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	3～20年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

5. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

③ ヘッジ方針

社内の規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	196,052千円	214,917千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
営業貸付金	13,045,687千円	8,798,584千円
計	13,045,687	8,798,584

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年以内返済予定の長期借入金	4,839,186千円	3,506,117千円
長期借入金	9,163,900	5,014,902
計	14,003,086	8,521,020

※3 営業貸付金の方法別残高

営業貸付金は、全て証書貸付によるものであります。

※4 不良債権の状況は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
破綻先債権	—千円	—千円
延滞債権	348,218	247,133
3ヶ月以上延滞債権	356,471	1,279,728
貸出条件緩和債権	—	—
計	704,689	1,526,861

(注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、利息の支払いを猶予したもの以外の貸付金であります。

3. 3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延しているもので、破綻先債権及び延滞債権を除く貸付金であります。

4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権を除く貸付金であります。

5 偶発債務の状況は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
保証業務に係る債務保証残高	8,949,319千円	10,892,996千円

(損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
車両運搬具	1,504千円	53千円
計	1,504	53

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	－千円	4,824千円
計	－	4,824

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,993,500	－	－	10,993,500
合計	10,993,500	－	－	10,993,500
自己株式				
普通株式	1,500	－	－	1,500
合計	1,500	－	－	1,500

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	439,680	40	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	494,640	利益剰余金	45	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,993,500	—	—	10,993,500
合計	10,993,500	—	—	10,993,500
自己株式				
普通株式	1,500	—	—	1,500
合計	1,500	—	—	1,500

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	494,640	45	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	494,640	利益剰余金	45	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	1,933,364 千円	2,279,511 千円
現金及び現金同等物	1,933,364	2,279,511

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、不動産担保ローン事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,583.28円	2,787.61円
1株当たり当期純利益金額	233.37円	249.32円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	2,565,222	2,740,620
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	2,565,222	2,740,620
期中平均株式数 (株)	10,992,000	10,992,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。